

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年4月15日

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長(C00) 高木 宏明

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 03(6263)2800 <代表>

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 広報部長 多賀 鉄朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 03(6263)2803

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 広報部長 多賀 鉄朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2021年11月29日に連結子会社である㈱日立物流西日本の物流センターにおいて発生した火災に関して、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第13号の規定に基づき、2022年1月31日付で臨時報告書を提出した。

このたび、自社所有の資産に対し付保している保険の一部が確定し、保険金を受領したことや、関係者との協議内容に沿って損失額を合理的に見積り、2022年3月期の連結財務諸表に反映する見込みとなったことにより、上記臨時報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたことから、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、本臨時報告書の訂正報告書を提出するものである。

## 2 【訂正事項】

- (4) 当該重要な災害により被害を受けた資産の種類及び帳簿価額並びにそれに対し支払われた保険金額
- (5) 当該重要な災害による被害が当該連結会社の事業に及ぼす影響

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は、\_\_\_を付して表示している。

- (4) 当該重要な災害により被害を受けた資産の種類及び帳簿価額並びにそれに対し支払われた保険金額  
(訂正前)

上記に対して支払われる保険金額  
自社所有の資産に対し保険を付保しているが、保険金額については現時点での算定は困難である。

(訂正後)

上記に対して支払われる保険金額  
自社所有の資産に対し保険を付保しているが、このうち保険金の一部が確定し、90百万円の支払いを受けた  
が、未確定部分も含めた保険金の受取総額は未定である。

- (5) 当該重要な災害による被害が当該連結会社の事業に及ぼす影響

(訂正前)

2022年3月期第3四半期の要約四半期連結損益計算書において、この火災により生じた代替輸送等実施による諸経費を、売上原価として214百万円計上し、毀損、焼失した有形固定資産の固定資産減却損等を、その他の費用の火災損失として116百万円計上した。

なお、本臨時報告書提出日現在、未だ原因等については外部関係機関により調査中であり、当第3四半期の要約四半期連結財務諸表への影響は、現時点で判明している入手可能な情報に基づき最善の見積りにて算定したものを含んでいる。従って、今後の調査結果次第では見積り内容に変更が生じ、火災により焼失した資産等の損失の責任を負う可能性があるものの、現在も調査中であることから、係る変更や責任に基づく当社連結財務諸表への影響が生じる時期や金額を合理的に見積もることは困難である。

(訂正後)

2022年3月期の連結損益計算書において、この火災により生じた代替輸送等実施による諸経費を、売上原価として672百万円計上する見込みであり、また、焼失した建物の解体、撤去費用等の賃借不動産に係る損失や顧客及びその他の関係者に対して合理的に見積ることのできる弁済金等を主な内容とする火災損失引当金繰入額並びに毀損、焼失した有形固定資産の固定資産減却損等を、その他の費用の火災損失として7,294百万円を計上する見込みである。また、当該火災において保険が確定したものについては、その他の収益の受取保険金として352百万円を計上する見込みであるが、本臨時報告書の訂正報告書提出日現在、処理が未確定となっている保険金が翌連結会計年度以降の当社の連結財務諸表に与える影響については、現時点では未定である。

なお、本臨時報告書の訂正報告書提出日現在、当該火災に係る責任の所在等については、当該火災の関係者と協議中であり、上記影響額の一部は現時点で判明している入手可能な情報に基づき最善の見積りにより算定したものを含んでいるため、協議の進捗等に応じて会計上の見積りの見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以

降の当社の連結財務諸表に影響を与える可能性がある。